

法人名	社会福祉法人 山科区社会福祉協議会
会計区分名	山科区社会福祉協議会

## 資金収支計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	14,364,000	13,598,400	765,600	
	寄附金収入	10,271,038	10,610,757	△339,719	
	経常経費補助金収入	7,961,486	7,609,611	351,875	
	受託金収入	6,408,000	6,256,485	151,515	
	事業収入	870,200	1,163,697	△293,497	
	受取利息配当金収入	23,000	22,900	100	
	その他の収入	0	139,440	△139,440	
	事業活動収入計(1)	39,897,724	39,401,290	496,434	
	支出				
事業費支出	7,102,968	6,041,499	1,061,469		
事務費支出	1,934,999	1,925,141	9,858		
助成金支出	28,729,038	27,975,329	753,709		
負担金支出	100,000	100,000	0		
流動資産評価損等による資金減少額	7,500	7,500	0		
事業活動支出計(2)	37,874,505	36,049,469	1,825,036		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,023,219	3,351,821	△1,328,602		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	1,171,854	1,171,854	0	
施設整備等支出計(5)	1,171,854	1,171,854	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,171,854	△1,171,854	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,120,797	2,120,797	0	
	その他の活動収入計(7)	2,120,797	2,120,797	0	
	支出				
	積立資産支出	2,239,858	3,004,671	△764,813	
その他の活動支出計(8)	2,239,858	3,004,671	△764,813		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△119,061	△883,874	764,813		
予備費支出(10)	850,000	0	732,304		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,296,093	△1,296,093		
前期末支払資金残高(12)	16,703,907	16,703,907	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	16,703,907	18,000,000	△1,296,093		

法人名	社会福祉法人 山科区社会福祉協議会
会計区分名	山科区社会福祉協議会

## 事業活動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	13,598,400	13,813,250	△214,850		
	寄付金収益	10,610,757	2,869,079	7,741,678		
	経常経費補助金収益	7,609,611	28,948,701	△21,339,090		
	受託金収益	6,256,485	24,348,721	△18,092,236		
	事業収益	1,163,697	6,194,938	△5,031,241		
	その他の収益	139,440	193,000	△53,560		
	サービス活動収益計(1)	39,378,390	76,367,689	△36,989,299		
費用	人件費	0	40,815,661	△40,815,661		
	事業費	6,041,499	11,879,742	△5,838,243		
	事務費	1,925,141	2,039,554	△114,413		
	助成金費用	27,975,329	19,143,859	8,831,470		
	負担金費用	100,000	100,000	0		
	減価償却費	336,736	313,226	23,510		
	徴収不能額	7,500	0	7,500		
	サービス活動費用計(2)	36,386,205	74,292,042	△37,905,837		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,992,185	2,075,647	916,538		
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	22,900	22,787	113		
		サービス活動外収益計(4)	22,900	22,787	113	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	22,900	22,787	113		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,015,085	2,098,434	916,651		
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0	0	0	
	費用					
	固定資産売却損・処分損	52,709	147,501	△94,792		
	特別費用計(9)	52,709	147,501	△94,792		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△52,709	△147,501	94,792		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,962,376	1,950,933	1,011,443		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	17,432,006	17,242,861	189,145	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,394,382	19,193,794	1,200,588	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		基金取崩額(15)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)	2,120,797	0	2,120,797	
	その他の積立金積立額(17)	3,004,671	1,761,788	1,242,883		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	19,510,508	17,432,006	2,078,502		

法人名	社会福祉法人 山科区社会福祉協議会
会計区分名	山科区社会福祉協議会

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	19,218,336	22,776,554	△3,558,218	流動負債	1,218,336	6,072,647	△4,854,311
普通預金	19,027,128	22,138,229	△3,111,101	未払費用	1,218,336	6,072,647	△4,854,311
未収金	191,208	638,325	△447,117				
固定資産	51,735,091	50,068,808	1,666,283	負債の部合計	1,218,336	6,072,647	△4,854,311
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	基本金	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産	41,735,091	40,068,808	1,666,283	第一号基本金	10,000,000	10,000,000	0
車輛運搬具	25,879	77,629	△51,750	基金	35,000,000	35,000,000	0
器具及び備品	1,338,829	448,990	889,839	福祉基金	35,000,000	35,000,000	0
ソフトウェア	145,800	201,480	△55,680	その他の積立金	5,224,583	4,340,709	883,874
備品等更新積立資産	5,224,583	4,340,709	883,874	備品等更新積立金	5,224,583	4,340,709	883,874
福祉基金積立資産	35,000,000	35,000,000	0	次期繰越活動増減差額	19,510,508	17,432,006	2,078,502
				(うち当期活動増減差額)	2,962,376	1,950,933	1,011,443
				純資産の部合計	69,735,091	66,772,715	2,962,376
資産の部合計	70,953,427	72,845,362	△1,891,935	負債及び純資産の部合計	70,953,427	72,845,362	△1,891,935

## 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

なし

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 — 償却原価法（定額法）による。
- ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの — 会計年度末における時価による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価格を取得価格の10%とする定額法による。耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価格（1円）まで償却する。
- ・無形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。

### 3 重要な会計方針の変更

なし

### 4 法人で採用する退職給付制度

京都市社会福祉協議会において加入する退職給付制度による。

### 5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のとおりである。

#### (1) 法人全体の財務諸表

#### (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ①区社協本部拠点区分（社会福祉事業）

- 区社協会務運営事業
- セーフティネット事業
- 区ボランティアセンター運営事業
- 健康すこやか学級事業
- 地域支援事業
- 生活支援事業
- 共同募金配分金事業

### 6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
なし

8 担保に供している資産  
なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	2,596,152	2,570,273	25,879
器具及び備品	2,945,950	1,607,121	1,338,829
ソフトウェア	698,400	552,600	145,800
合計	6,240,502	4,729,994	1,510,508

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	191,208	0	191,208
合計	191,208	0	191,208

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
なし

12 関連当事者との取引の内容  
なし

13 重要な偶発債務  
なし

14 重要な後発事象  
なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
なし